

平成31年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	西澤悦郎
	全体計画		経費区分	-	内線	3118
事務事業名	4031 防災危機管理事業					
所 属	050100 総務部・総務課					
施 策	03021300 防災体制の充実					
予算 科目	会計	01 一般会計				
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費				
	事業	040000 防災危機管理事業				
事業目的			事業概要・効果			
自助・共助・公助により、防災体制を整え、防災・減災対策の充実で安心・安全を確保。			防災行政無線のデジタル化更新工事が完了し、情報伝達手段等の整備が整った。 平成34年11月30日までは、同報系のアナログを維持することから、防災ラジオからの情報伝達は継続される。 備蓄品等の充実や防災訓練の実施、地域防災マップの更新等により防災・減災対策の充実を図る。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
①②非常時用備蓄購入（消耗品費（食料、保存水）） ③防災行政無線の放送 ④相森中学校を主会場に総合防災訓練を実施	①非常時用備蓄購入（消耗品費（食料、保存水の外、生活用品）） ②防災行政無線の放送 ③仁礼小学校を主会場に総合防災訓練を実施
平成29年度 実績	平成30年度 実績
①非常時用備蓄品の購入（食料、保存水） ②防災行政無線の放送 ③墨坂中学校を主会場に総合防災訓練を実施	①非常用備蓄品の購入（食料、保存水） ②防災行政無線の放送 ③常盤中学校を主会場に総合防災訓練を実施
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
①非常用備蓄品の購入（食料、保存水） ②防災行政無線の放送 ③相森中学校を主会場に総合防災訓練を実施	①非常用備蓄品の購入（食料、保存水） ②防災行政無線の放送 ③仁礼小学校を主会場に総合防災訓練を実施

指標名	地域自主防災組織の防災訓練						
算式						単位	町
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標			66	69		
	実績		62				
指標選定の理由	災害に対する対処の仕方を理解し、災害にも対応できるよう、市民のみならず、と連携し防災訓練を実施します。						
最終年度目標の根拠	全ての自治会を対象。						
指標名	災害時の応援協定						
算式						単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標			1	1		
	実績		7				
指標選定の理由	近隣市町村や姉妹都市、企業などと災害時応援協定での連携を強化し、緊急時の迅速で適切な救援救助体制の確保に努めます。						
最終年度目標の根拠	毎年1件以上増やしていく。(毎年新規に1件以上協定を締結する)						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		4,835	8,795
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	4	3
一般財源		4,831	8,792
人員数(人)	正規職員	1.0	1.0
	嘱託職員	0.9	0.8
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,150.0	7,150.0
	嘱託職員	2,587.5	2,300.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	9,737.5	9,450.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		14,572.5	18,245.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,615	地域防災計画加除印刷362、保存水・保存食114、ほか
13節 委託費	2,038	同報系防災行政無線設備保守点検、移動系防災行政無線設備保守点検、デジタル無線設備保守点検、全国瞬時警報システム1,736、ほか
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	71	県防災行政無線保守管理経費負担金46、ほか
その他	1,111	衛星携帯電話使用料153、雨量観測データ通信料415、ほか

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	71	委員謝礼21、防災講演会講師謝礼50
11節 需用費	2,280	消耗品(非常用備蓄品)444、車両の燃料費85、地域防災計画加除印刷404、防災行政無線電気料など2,200ほか
13節 委託費	1,766	保守(移動系防災行政無線、同報系防災行政無線、雨量観測設備、デジタル防災行政無線など)1,736ほか
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	53	先遣隊携帯無線電波利用負担金2、会議等出席負担金25ほか
その他	4,625	衛星電話料120、雨量観測データ通信料など415ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 市民が安全・安心して暮らせるために防災対策や防災機器の維持管理に努める。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織での訓練は充実傾向にある。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 予算内での効率的な執行に努める。 	

振り返り(決算年度の取組み課題)

防災機器の適正な維持管理と防災対策の訓練実施による両面性の対応が必要である。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
自然災害時における市民への早期情報伝達、避難誘導のための自助・共助・公助の観点での危機管理体制・運営体制を常に確認する必要がある。		防災行政無線以外にも、あらゆる手段を使い迅速に情報伝達を行うことが重要であり、機械を捉えて周知していく必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	